HRI 株式会社百五総合研究所
2026 年 10 月 29 日

三重県経済の動向（2026 年 10 月）No. 589

【現在の景気】　持ち直している　（※26 年７月～９月の指標より（一部除く））

生産は電子デバイスを中心に高水準。中東情勢悪化に伴う不透明感は一定後退し企業の景況感は足元持ち直し。個人消費は持ち直し、雇用、住宅投資も持ち直しの動き。公共投資は増勢。

＜当月のポイント＞

・生産指数（８月）は前月比、前年比とも上昇。電子デバイスを中心に高水準で推移。食料品、汎用・生産用・業務用機械も前年比上昇が続く。輸送機械は熊本地震による供給制約の影響で低下。
・常用雇用指数（７月）は４か月連続の上昇。新規求人倍率（８月）は２か月連続の上昇。
・百貨店・スーパー、ドラッグストア、ホームセンター販売額（８月）、乗用車販売（９月）は前年比増加。

【当面の見通し】　緩やかな持ち直しが続く

世界的な AI・半導体需要の強さ、設備投資需要を受けて製造業を中心に改善の動きが続く。個人消費は、賃上げの継続、物価高対策の下支えなどが期待されるも、中東情勢に起因する原材料高の消費財価格への転嫁の行方と影響に注視が必要。中東情勢の不透明感は後退しているものの情勢の変化や影響に注視が必要。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気（総合判断）	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↗	－
１．企業の景況感	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	2
２．生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↗	3
３．輸出	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	3
４．設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	4
５．企業倒産	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	→	4
６．雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	5
７．賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
８．個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
９．住宅投資	弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	7
10．公共投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。
※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

＜担当＞　HRI 株式会社百五総合研究所　地域共創事業部　谷ノ上　　TEL 059-228-9105

１．景気全般

（１）県内企業の景況感

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

○当社調査（７月実施）では、26 年 7-9 月（実績見込み）の業況判断 DI は＋21.5 となり持ち直し。６月の米イランの戦闘終結に向けた覚書締結を経て（その後協議は難航しているものの）不透明感は一定緩和。

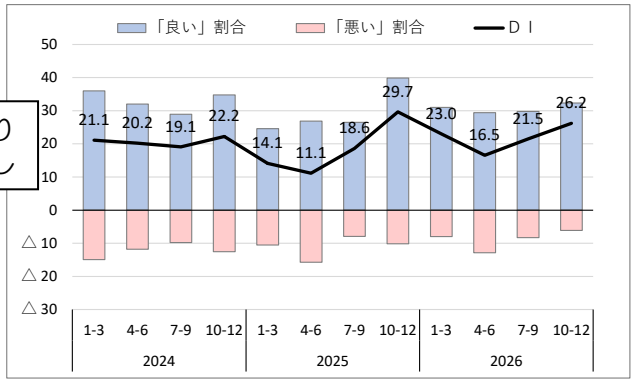
○法人企業景気予測調査（８月実施）では、7-9 月期の景況判断 BSI は＋0.8%ポイントの「上昇」超。

【見通し】

○当社調査（７月実施）では、26 年 10-12 月の業況判断 DI は＋26.2 となり上昇の見通し。

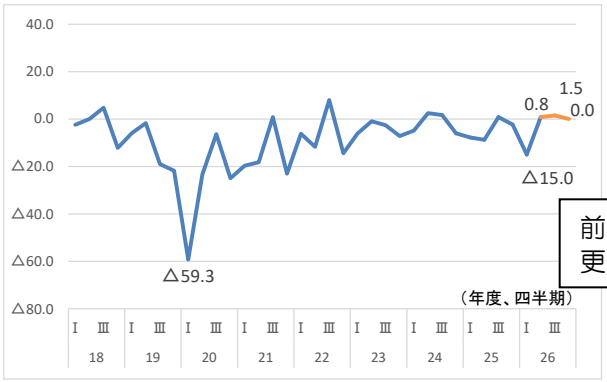
○法人企業景気予測調査（８月実施）では、10-12 月の景況判断 BSI は＋1.5%ポイントの「上昇」超。

■業況判断ＤＩ（当社調査、７月実施）



前月より更新なし

■景況判断ＢＳＩ（法人企業景気予測調査、８月実施）



前月より更新なし

資料：当社「景況調査」（26 年７月、452 社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（26 年８月、130 社）

（２）景気動向指数

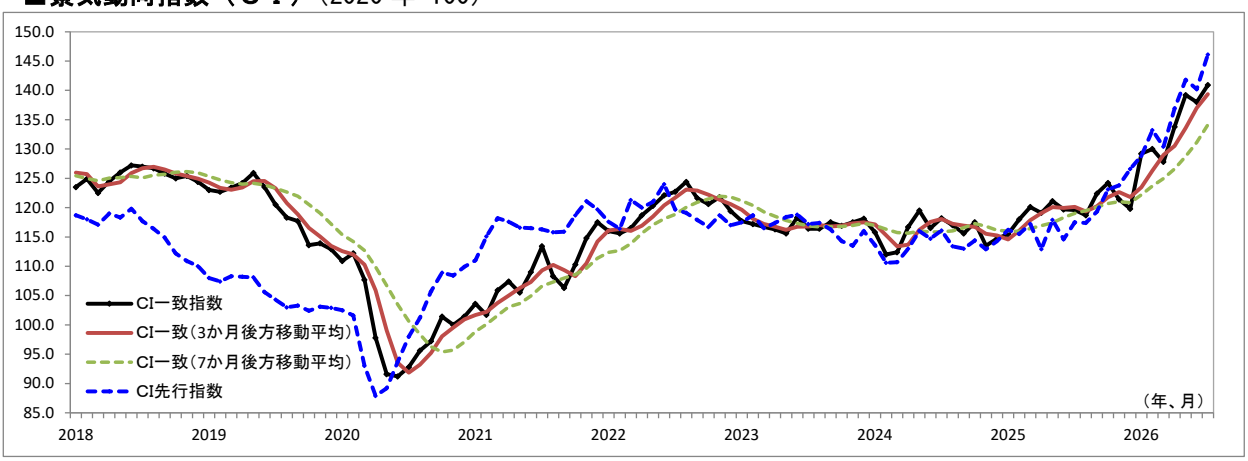
【現状】

○７月の景気動向指数（ＣＩ）一致指数は、140.9 で前月差＋2.9 ポイント。３か月後方移動平均（＋2.37 ポイント）は７か月連続の上昇、７か月後方移動平均（＋3.02 ポイント）は７か月連続の上昇となった。三重県が内閣府の判断基準に準じて判断した基調では、「改善」としている。

【見通し】

○７月の景気動向指数（ＣＩ）先行指数は、146.1 で前月差＋5.9 ポイント。３か月後方移動平均（＋3.07 ポイント）は 11 か月連続の上昇、７か月後方移動平均（＋2.78 ポイント）は 15 か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（ＣＩ）（2020 年=100）



※複数の指標の動きを統合して単一指標で景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する。「3 か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7 か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（ＣＩ）」

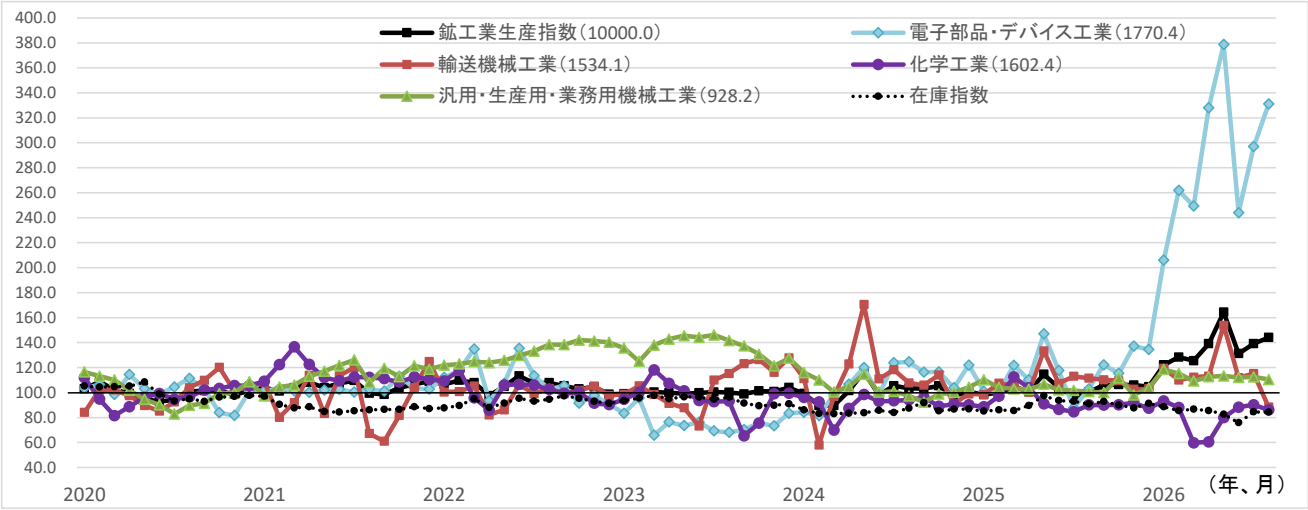
２．生産

【現状】＜持ち直している＞

○８月の鉱工業生産指数（季調済）は 144.1 で、前月比は＋3.5%と２か月連続の上昇、原数値は 130.4 で前年比＋43.6%と 12 か月連続の上昇となった。

○生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイスは前月比＋11.5%と２か月連続の上昇、前年比は＋221.6%で 10 か月連続の上昇。食料品は前月比４か月ぶりの上昇、前年比 16 か月連続の上昇。汎用・生産用・業務用機械は前月比２か月ぶりの低下、前年比９か月連続の上昇。輸送機械は前月比△23.3%で２か月ぶりの低下、前年比は△20.8%で９か月ぶりの低下。ホンダ鈴鹿製作所などでは熊本地震による部品供給難の影響で夏季休暇９日間を含む２週間の生産停止。化学工業は前月比５か月ぶりの低下、前年比は３か月ぶりの低下。原材料である生産財は前月比２か月連続の上昇、前年比 12 か月連続の上昇。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020 年=100）



資料：三重県「三重県鉱工業指数」

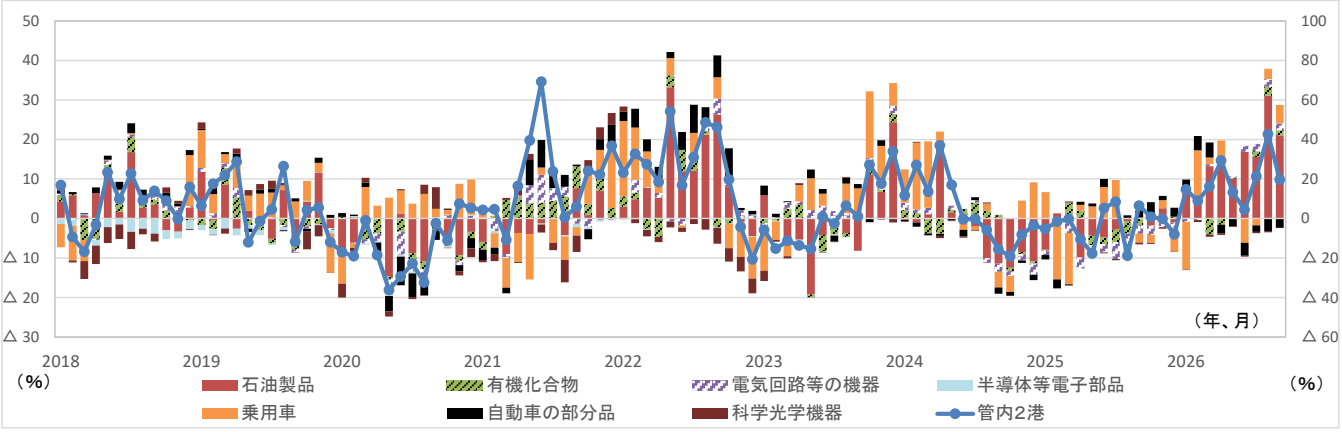
３．輸出

【現状】＜持ち直している＞

○９月の県内２港（四日市港（尾鷲通関分含む）＋津港）の通関輸出額（速報）は、前年比＋19.8%と９か月連続の増加、主要港である四日市港は＋36.5%と９か月連続の増加となった。

○四日市港の輸出主要品別にみると、自動車の部分品、染料・なめし剤及び着色剤などが減少したが、石油製品のうち軽油、揮発油や乗用車、ゴムタイヤ及びチューブなどが大幅に増加。なお、輸入では原油及び粗油が大幅に増加し、輸入地域ではアメリカ合衆国が大幅に増加した。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内２港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

４．設備投資

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

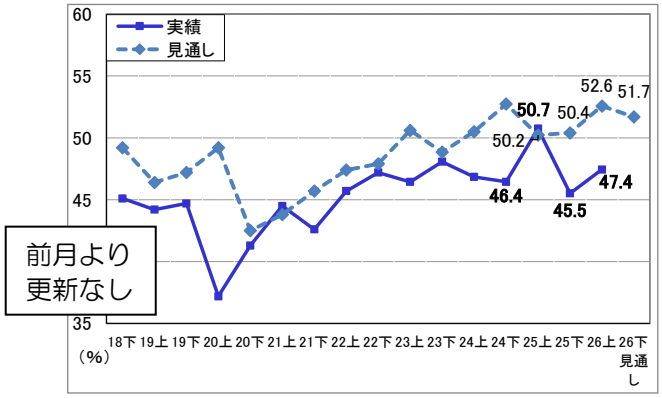
○当社景況調査（７月実施）では、26 年度上期の設備投資実施企業の割合は 47.4%と前期比やや上昇。法人企業景気予測調査（８月実施）では、26 年度投資額は前年度比＋43.5%の増加見込み。

○９月の貨物車新車登録･販売台数（普通＋小型＋軽）は前年比＋7.7%となり、２か月連続の増加。普通貨物（＋45.9%）は４か月連続の増加、小型貨物（△17.1%）は２か月連続の減少、軽貨物（＋11.6%）は２か月連続の増加となった。

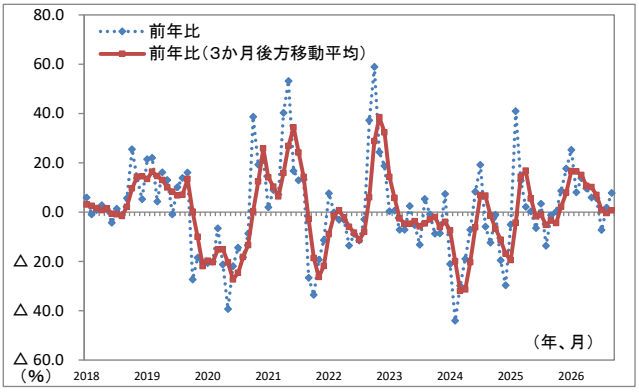
○８月の建築物着工床面積（非居住用）は前年比＋23.2%で５か月ぶりの増加。

○６月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比２か月ぶりの上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）

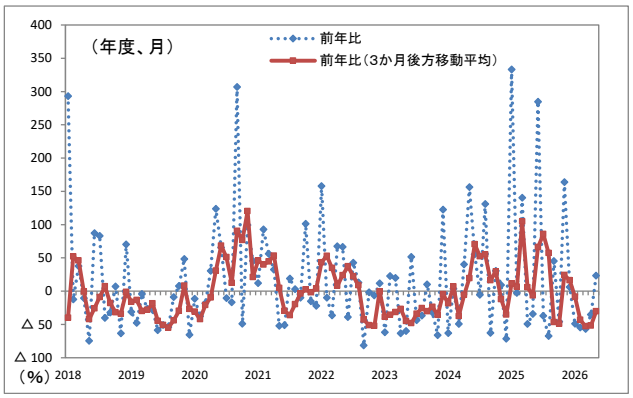


■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

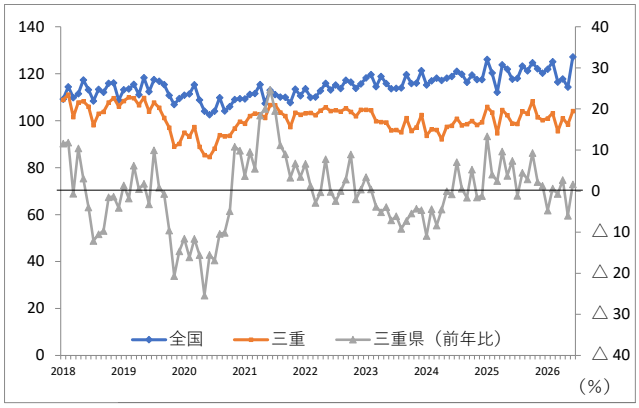


資料：当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）／（一社）日本自動車販売協会連合会三重県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会三重事務所

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。
資料：国土交通省「建築物着工統計」／内閣府「地域別支出総合指数」

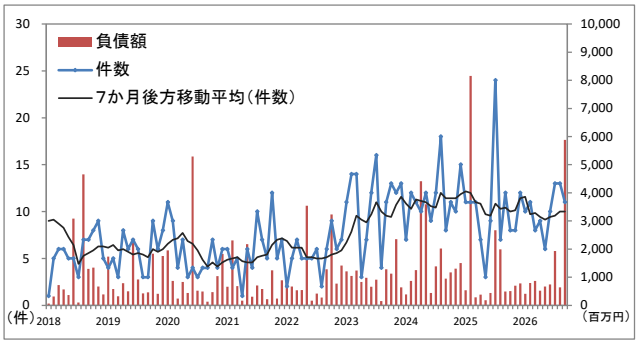
５．企業倒産

【現状】＜横ばい圏内となっている＞

○９月の企業倒産件数は 11 件（前年差△１件）、負債額は 58 億７千９百万円（前年差＋53 億８千８百万円）となった。

※負債額 1,000 万円以上　資料：㈱東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額



６．雇用

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

○７月の常用雇用指数は 105.8 と高水準で、前年比＋0.4%と４か月連続の上昇となった。製造業は 98.5 で、前年比＋1.4%と４か月連続の上昇となった。

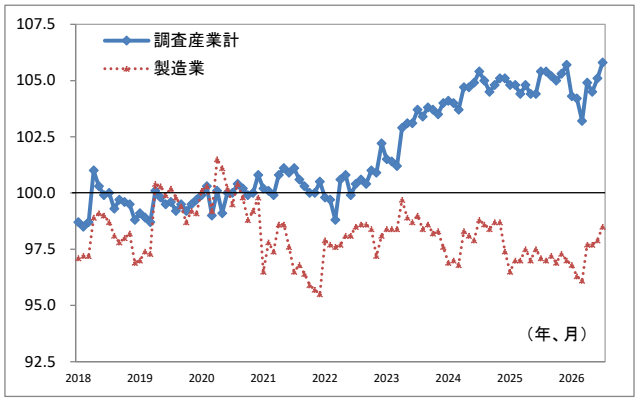
○当社調査（７月実施）では、57.0%の企業が人員は「不足・やや不足」と回答。過不足感は＋53.2 となり１月（＋51.8）より上昇。法人企業景気予測調査（８月実施）では、９月末の従業員数判断 BSI は 29.2%ポイントの「不足気味」超で、６月末比ほぼ横ばいの高水準となった。

○ハローワークにおける８月の有効求人倍率（季調済）は 1.20 倍で、前月比＋0.01 ポイントの上昇となり全国を４か月連続で上回った。有効求人数（原数値）は前年比＋3.8%で５か月連続の増加、有効求職者数（原数値）は△1.5%で５か月連続の減少。新規求人倍率（季調済）は 2.11 倍となり、前月比＋0.08 ポイントと２か月連続の上昇となった。

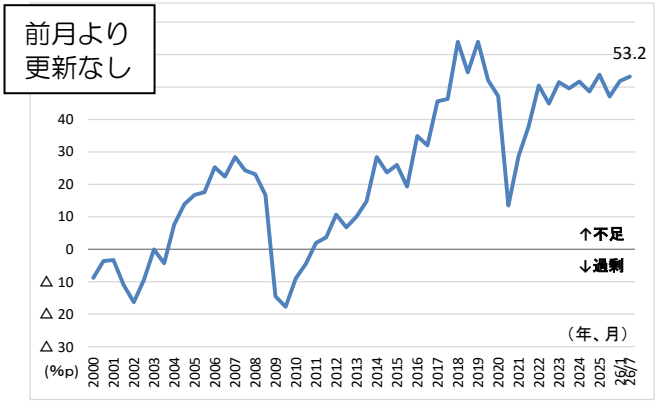
○雇用保険の基本手当受給者実人員（８月）は、前年比△4.6%で２か月連続の減少となった。

○求人情報・転職サイト doda によると、中部地域の９月の転職求人倍率は 3.06 倍と高水準。

■常用雇用指数（2020 年=100）

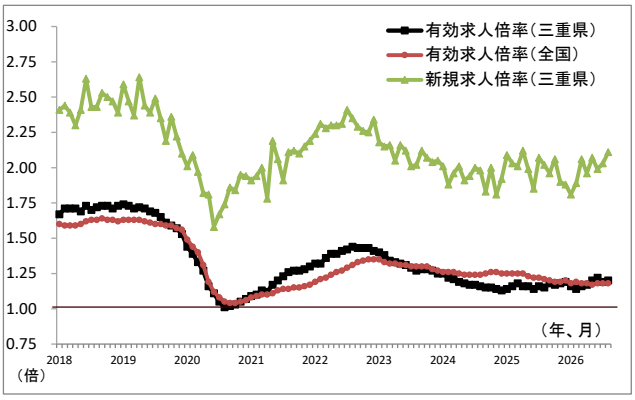


■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

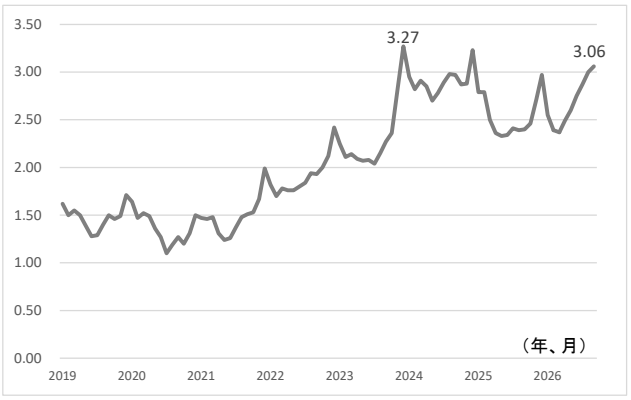


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの。2024 年１月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。
※人員の過不足感＝（不足＋やや不足の割合）－（過剰＋やや過剰の割合）。各年１月と７月。
資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」「業況に関する調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
※doda 転職求人倍率は、doda の会員登録者（転職希望者）１名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア㈱「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

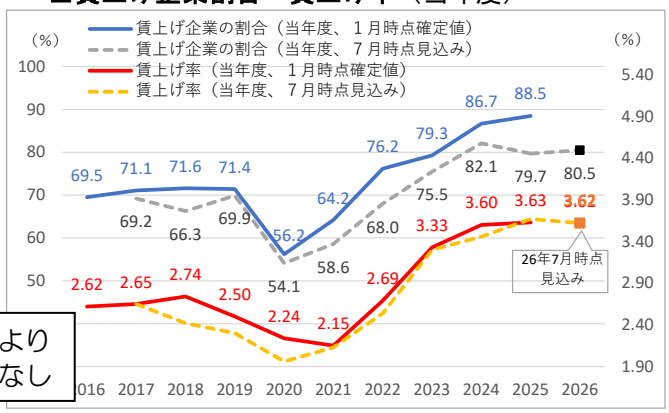
7．賃金

【現状】＜持ち直している＞

○当社調査（7月実施）では、26年4月以降に賃金を引き上げた企業は80.5%に上り、賃上げ率は3.62%と25年度（1月時点、3.63%）とほぼ横ばいながら4年連続の3%超。

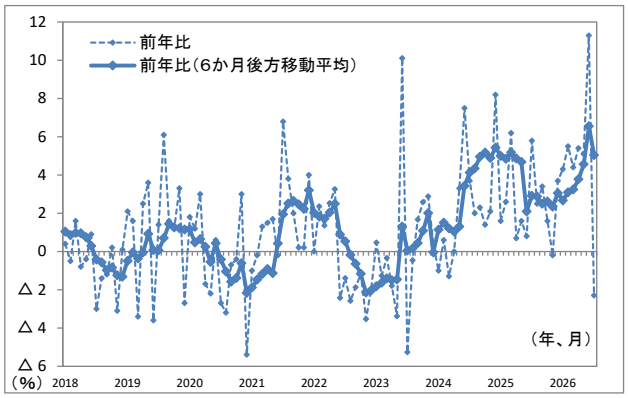
○7月の名目賃金指数（現金給与総額）は、前年比△2.3%と8か月ぶりの低下となった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率（当年度）



前月より更新なし

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



※賃上げ企業割合は、当年度に賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。
※事業所規模5人以上、2020年＝100。現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。
資料：賃上げ企業割合と賃上げ率は当社「景況調査」、賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」

8．個人消費

【現状】＜持ち直している＞

○8月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比＋1.4%）、既存店（＋1.1%）ともに2か月連続の増加。

○8月のコンビニエンスストア販売額（△0.1%）、家電大型専門店（△3.1%）はいずれも前年比2か月ぶりの減少、ドラッグストア販売額（＋0.8%）、ホームセンター販売額（＋0.8%）はいずれも2か月連続の増加。

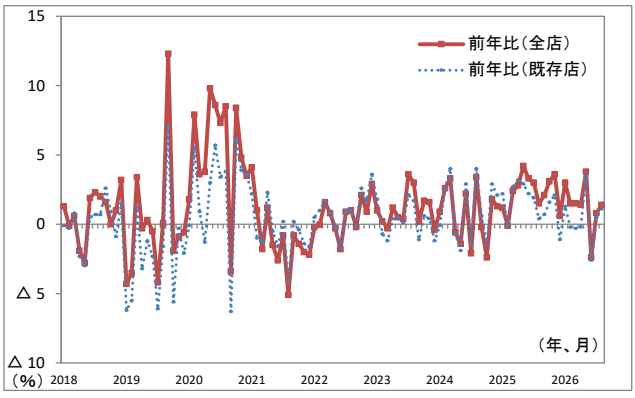
○9月の乗用車新車登録･販売台数（普通＋小型＋軽）（＋7.2%）は前年比2か月ぶりの増加。普通（＋10.3%）は4か月連続の増加、小型（＋4.2%）は10か月連続の増加、軽（＋5.4%）は2か月ぶりの増加。

○8月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（＋4.0%）は前年比8か月ぶりの増加。

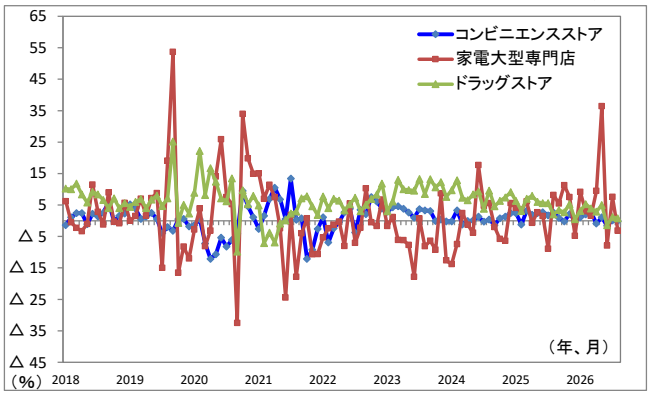
○9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、津市）は前年比＋1.9%で横ばい。

○当社調査（7月実施）では節約意識が高まった人の割合が86.6%と、26年1月(83.8%)よりやや上昇。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）

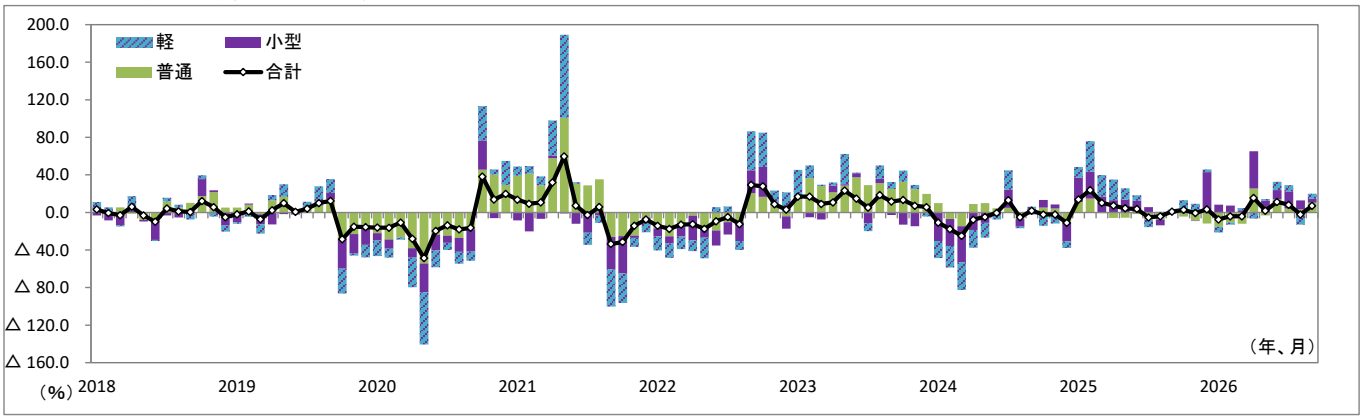


■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



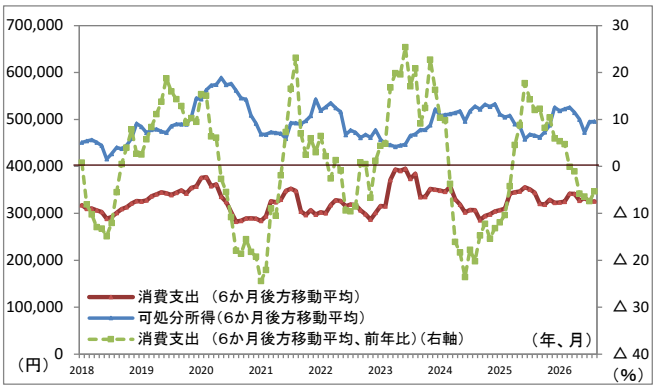
※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。　資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

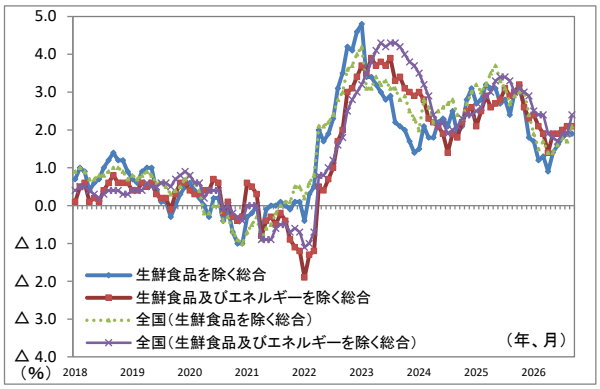


資料：（一社）日本自動車販売協会連合会三重県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会三重事務所

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国、前年比）



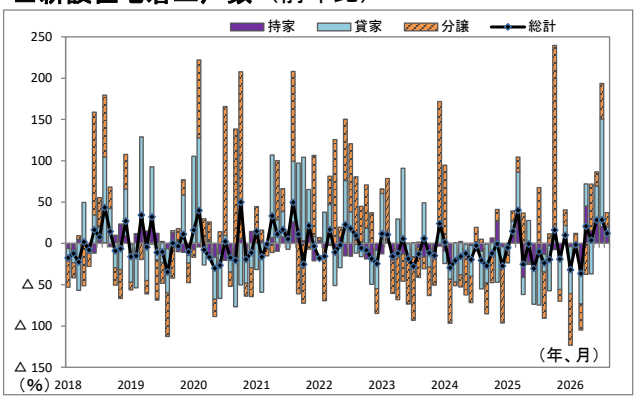
※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の１世帯あたりの月平均。
※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。
資料：総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

９．住宅投資

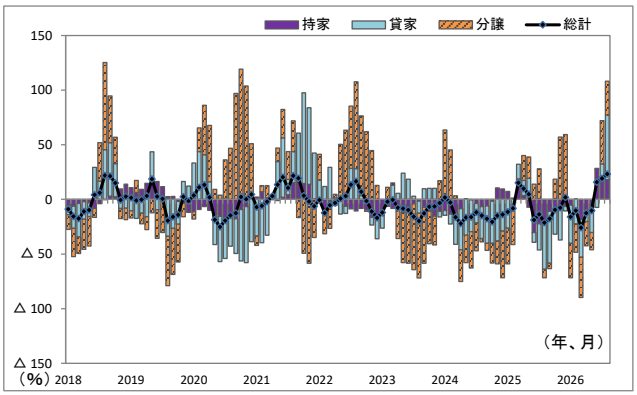
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

○８月の新設住宅着工戸数は、前年比＋12.2%で５か月連続の増加、３か月後方移動平均では＋23.2%と３か月連続の増加となった。分譲（＋17.5%）は４か月連続の増加、貸家（＋10.4%）は３か月連続の増加、持家（＋9.6%）は５か月連続の増加となった。床面積（＋11.9%）は５か月連続の増加となった。25 年４月に全面施行された改正建築物省エネ法および改正建築基準法の駆け込み需要後の反動で大きく落ち込んだ 25 年４～８月比で反動増となった。市別では、桑名市、津市、松阪市などで前年を上回った。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（３か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

【現状】＜持ち直している＞

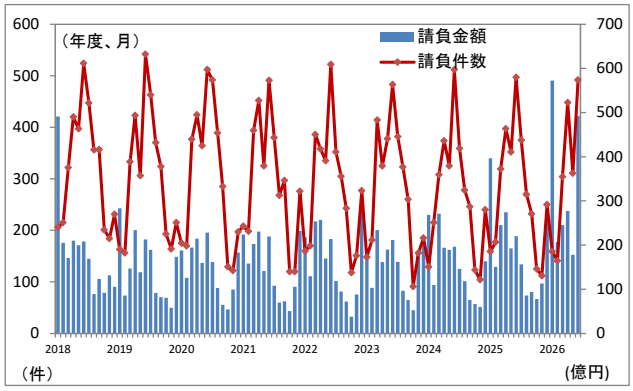
○９月の公共工事請負件数は前年比△1.0%で２か月連続の減少。請負金額は前年比＋123.4%となった。26 年４月からの年度累計請負金額は、前年比＋33.3%の増加となった。

○年度累計請負金額について、発注者別にみると、市（△17.9%）、国土交通省（△8.6%）などが減少したが、中日本高速道路㈱（＋822.4%）、その他の事務組合（＋440.0%）、県土整備部（＋7.2%）などが増加した。工事場所別では、桑名市、熊野市、津市などは減少したが、伊勢市、亀山市、いなべ市などが増加した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）
※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他
資料：東日本建設業保証㈱

＜トピックス＞

◆ 第一工業製薬㈱（京都）は９月 30 日、低誘電樹脂材料の生産能力増強に向け、四日市工場霞地区およびインドネシアの連結グループ会社で製造プラントを新設すると発表。データセンターおよび高速通信インフラ向け市場の拡大を背景とした旺盛な需要を取り込む。投資額は両工場計で約 100 億円。四日市工場霞地区は 2027 年１月頃着工、2028 年 10 月頃稼働予定。

◆ FHG hotels㈱（東京）は 10 月１日、2027 年４月に「edit x seven 伊勢」を開業すると発表、宿泊予約受付を開始した。伊勢神宮外宮まで徒歩 10 分。客室数は 49 室で全８タイプ。１室最大８名まで対応。同社初の薬草スパ＆サウナや地元人気店がタッグを組んだ cafe＆dining を有する。

◆ ㈱BREXA Technology（東京）は 10 月 13 日、半導体人材育成施設「BREXA ACADEMY Semicon 四日市」を同市内に開所。国内の半導体業界では今後新たに約 14 万人の人材需要が見込まれる一方で人材不足が重要課題。半導体製造装置やクリーンルームを活用した国内最大級の実践型半導体研修施設を整備し、四日市で年間最大 480 名、国内関連施設全体で約 1,000 名規模の人材を育成。

◆ 藤田観光㈱（東京）は 10 月 16 日、2028 年秋に「ホテルグレイスリー伊勢（仮称）」を開業予定と発表。成長戦略の要に位置づける WHG ホテルズ事業の一環。これまで賃借を主体とした出店が中心だったが、本件は土地を取得し建設・運営する直営施設となる。伊勢神宮外宮まで徒歩７分。客室予定数は 128 室。上層階には直営施設初の温泉大浴場・ドライサウナを設置する新展開モデル。

◆ 中外医薬生産㈱は 10 月 19 日、OTC 医薬品*の安定供給に向けて伊賀市内で建設していた新工場みどりヶ丘第三工場の完成を発表。胃腸薬や解熱鎮痛剤、総合感冒薬などの固形製剤 OTC 医薬品を製造する。延床面積は 8,009 ㎡で、既存２工場と名阪国道を挟んだ隣接地に建設しツインファクトリーとして連携・管理する。当初投資額は約 100 億円、採用計画は 70 名。

*薬局等で処方箋なく購入できる要指導医薬品と一般用医薬品

三重県主要経済指標

	景気動向指数ＣＩ（先行）(2020年=100)		景気動向指数ＣＩ（一致）(2020年=100)		業況判断DI（年度四半期）			景況判断BSI（年度四半期）	鉱工業生産指数 (2020年=100)		鉱工業在庫指数 (2020年=100)	
		前月差		前月差		製造業	非製造業		*1 *2	前月比	*1 *2	前月比
2023年	—	—	—	—					100.3	△ 4.9	93.9	1.4
2024年	—	—	—	—					100.5	0.2	85.6	△ 8.8
2025年	—	—	—	—					103.6	3.0	90.3	5.5
24年12月	114.3	1.4	114.7	1.2	22.2	11.0	28.4	1.7	100.6	3.4	86.8	0.2
25年１月	116.2	1.9	115.5	0.8					98.3	△ 2.3	85.1	△ 2.0
２月	115.5	△ 0.7	118.0	2.5	14.1	8.1	18.9	△ 6.0	100.0	1.7	86.2	1.3
３月	117.2	1.7	120.1	2.1					104.4	4.4	85.5	△ 0.8
４月	112.9	△ 4.3	119.1	△ 1.0					101.1	△ 3.2	89.6	4.8
５月	117.9	5.0	121.1	2.0	11.1	9.2	12.1	△ 7.8	114.6	13.4	97.4	8.7
６月	114.6	△ 3.3	119.7	△ 1.4					103.9	△ 9.3	93.6	△ 3.9
７月	117.5	2.9	119.6	△ 0.1					96.8	△ 6.8	93.0	△ 0.6
８月	r 117.4	△ 0.1	118.7	△ 0.9	18.6	18.5	20.5	△ 8.7	100.3	3.6	90.9	△ 2.3
９月	r 119.3	1.9	122.4	3.7					106.0	5.7	92.8	2.1
10月	r 123.1	3.8	124.2	1.8					106.3	0.3	90.0	△ 3.0
11月	r 123.8	0.7	121.4	△ 2.8	29.7	16.0	36.0	0.8	106.0	△ 0.3	87.7	△ 2.6
12月	r 126.6	2.8	119.8	△ 1.6					104.7	△ 1.2	91.3	4.1
26年１月	r 128.8	2.2	129.2	9.4					122.1	16.6	88.6	△ 3.0
２月	r 133.2	4.4	130.0	0.8	23.0	20.4	27.3	△ 2.3	128.4	5.2	85.6	△ 3.4
３月	r 130.4	△ 2.8	r 127.8	△ 2.2					125.5	△ 2.3	86.6	1.2
４月	r 136.9	6.5	r 133.8	6.0					139.1	10.8	85.6	△ 1.2
５月	r 141.8	4.9	r 139.2	5.4	16.5	15.9	16.8	△ 15.0	164.3	18.1	82.7	△ 3.4
６月	r 140.2	△ 1.6	r 138.0	△ 1.2					131.2	△ 20.1	75.8	△ 8.3
７月	146.1	5.9	140.9	2.9					139.2	6.1	84.5	11.5
８月	—	—	—	—	21.5	21.0	25.2	0.8	144.1	3.5	84.3	△ 0.2
９月	—	—	—	—					—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				株百五総合研究所			津財務事務所	三重県政策企画部統計課			

	輸　出 (億円)		輸　入 (億円)		貨物車販売 普通＋小型(新車登録台数)		貨物車販売 軽（新車販売台数）		非居住用建築物着工床面積		企業倒産 *4	
	*3	前年比	*3	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比	(㎡)	前年比	件数 (件)	負債額 (百万円)
2023年	11,246	1.9	24,470	△ 7.6	5,207	△ 0.3	8,650	△ 5.1	553,076	△ 29.7	130	12,435
2024年	11,481	2.1	25,202	3.0	4,451	△ 14.5	7,332	△ 15.2	573,926	3.8	135	19,309
2025年	11,078	△ 3.5	21,921	△ 13.0	4,737	6.4	7,488	2.1	698,442	21.7	123	17,126
24年12月	1,070	△ 3.5	2,398	△ 2.2	352	△ 18.7	506	△ 35.8	14,117	△ 63.0	15	1,503
25年１月	833	△ 5.3	2,183	10.5	298	△ 11.6	527	△ 0.9	46,562	30.5	11	535
２月	917	△ 1.6	2,127	6.1	394	44.9	591	38.4	21,364	9.2	11	8,158
３月	945	△ 0.3	1,929	△ 4.4	517	25.5	629	4.0	25,041	△ 71.7	11	284
４月	949	△ 10.6	2,157	△ 7.0	298	△ 2.3	591	4.4	99,344	332.9	7	384
５月	766	△ 17.7	1,365	△ 36.8	318	△ 2.5	545	1.9	57,246	△ 2.7	3	186
６月	994	5.3	1,412	△ 29.4	376	△ 10.5	659	△ 4.1	71,727	140.3	9	440
７月	1,015	8.4	1,431	△ 34.5	414	△ 16.9	752	19.4	32,281	△ 49.4	24	2,673
８月	734	△ 18.8	1,672	△ 27.2	369	△ 6.6	502	△ 18.2	38,718	△ 34.4	7	1,988
９月	945	6.5	1,870	△ 8.6	448	3.7	716	△ 4.3	234,255	284.6	12	491
10月	1,038	0.8	1,932	△ 0.7	399	3.1	786	△ 1.3	25,590	△ 37.3	8	506
11月	957	△ 0.2	1,920	3.6	473	50.2	614	△ 10.5	25,808	△ 67.7	8	700
12月	985	△ 7.9	1,921	△ 19.9	433	23.0	576	13.8	20,506	45.3	12	781
26年１月	955	14.7	1,880	△ 13.9	386	29.5	647	22.8	25,114	△ 46.1	10	412
２月	999	9.0	1,856	△ 12.8	424	7.6	640	8.3	56,345	163.7	11	795
３月	1,098	16.2	1,618	△ 16.1	489	△ 5.4	814	29.4	26,568	6.1	8	873
４月	1,228	29.4	1,778	△ 17.6	416	39.6	558	△ 5.6	50,663	△ 49.0	9	525
５月	868	13.2	1,923	40.8	311	△ 2.2	603	10.6	25,856	△ 54.8	6	669
６月	1,038	4.5	2,082	47.4	410	9.0	682	3.5	30,865	△ 57.0	10	742
７月	1,231	21.3	r 3,111	117.4	445	7.5	636	△ 15.4	20,853	△ 35.4	13	1,935
８月	1,047	42.6	r 2,459	47.1	372	0.8	514	2.4	47,700	23.2	13	640
９月	p 1,132	19.8	p 2,580	38.0	455	1.6	799	11.6	—	—	11	5,879
資料出所	四日市税関支署(四日市港、津港の合計)				(一社)自販連三重県支部		(一社)全軽自協三重事務所		国土交通省		株東京商工リサーチ	

	常用雇用指数 *5 調査産業計 (2020年=100)	前年比	製造業 (2020年=100)	前年比	有効 求人倍率 *1*2 (倍)	求人数 *6 (人)	前年比	求職者数 *6 (人)	前年比	新規求人倍率 *1*2 (倍)	名目賃金指数 *5 (現金給与総額) (2020年=100)	前年比 *11
2023年	102.9	2.6	98.6	0.5	1.31	32,153	△ 5.9	24,563	0.2	2.08	101.8	0.6
2024年	104.7	1.7	98.0	△ 0.6	1.17	29,560	△ 8.1	25,167	2.5	1.94	106.4	3.1
2025年	105.0	0.3	97.1	△ 0.9	1.16	29,095	△ 1.6	25,027	△ 0.6	2.01	109.2	2.6
24年12月	105.1	1.1	97.4	△ 0.2	1.13	28,378	△ 8.2	23,070	1.8	1.92	190.6	8.2
25年１月	104.8	0.7	96.5	△ 0.4	1.14	29,204	△ 7.0	23,373	1.4	2.09	88.2	1.6
２月	104.8	0.8	97.0	0.0	1.16	30,604	△ 4.6	24,243	0.3	2.03	89.8	2.6
３月	104.4	0.7	97.0	0.2	1.18	30,613	△ 3.0	25,055	△ 0.1	2.01	94.8	6.2
４月	104.8	0.1	97.5	△ 0.8	1.16	29,121	△ 3.3	26,498	△ 1.2	2.12	89.3	0.7
５月	104.4	△ 0.3	97.0	△ 1.1	1.16	28,369	△ 2.7	26,884	△ 1.2	1.99	91.3	1.6
６月	104.4	△ 0.5	97.5	△ 0.4	1.14	27,739	△ 2.5	26,658	△ 0.1	1.85	155.4	0.8
７月	105.4	0.0	97.1	△ 1.7	1.16	28,392	△ 0.8	25,756	△ 0.3	2.07	133.9	5.8
８月	105.4	0.4	97.0	△ 1.6	1.15	27,987	△ 1.1	25,092	0.4	2.02	91.9	2.5
９月	105.2	0.7	97.2	△ 1.2	1.18	29,156	2.5	25,000	△ 0.4	1.96	91.4	3.4
10月	105.0	0.2	96.9	△ 1.8	1.17	29,343	0.2	25,081	△ 1.5	2.06	91.1	1.6
11月	105.3	0.2	97.3	△ 1.4	1.18	28,981	0.1	23,712	△ 3.4	1.90	95.2	△ 0.2
12月	105.7	0.6	97.0	△ 0.4	1.19	29,626	4.4	22,966	△ 0.5	1.88	197.6	3.7
26年１月	104.3	△ 0.5	96.8	0.3	1.16	30,298	3.7	23,736	1.6	1.81	92.0	4.3
２月	104.2	△ 0.6	96.3	△ 0.7	1.14	30,783	0.6	24,627	1.6	1.89	94.7	5.5
３月	103.2	△ 1.1	96.1	△ 0.9	1.16	30,548	△ 0.2	25,294	1.0	2.06	99.0	4.4
４月	104.9	0.1	97.7	0.2	1.17	29,199	0.3	26,298	△ 0.8	1.96	94.1	5.4
５月	104.5	0.1	97.7	0.7	1.20	28,545	0.6	26,065	△ 3.0	2.07	96.0	5.1
６月	105.1	0.7	97.9	0.4	1.22	28,727	3.6	26,068	△ 2.2	1.99	172.9	11.3
７月	105.8	0.4	98.5	1.4	1.19	28,612	0.8	25,275	△ 1.9	2.03	130.8	△ 2.3
８月	—	—	—	—	1.20	29,047	3.8	24,706	△ 1.5	2.11	—	—
９月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				三重労働局職業安定課						三重県政策企画部統計課	

*1 ：月別の数値は季節調整済値　　*2 ：年数値については原指数，前年比　　*3 ：2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
*4 ：負債額１千万円以上　　*5 ：事業所規模５人以上　　*6 ：年数値は年間の月平均　　*7 ：既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
*8 ：前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
*9 ：「家計調査」により津市において調査した世帯（単身者世帯を除く）の1か月間の家計消費の状況（平均）。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。　　*10 ：官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8	前年比	普通＋小型(新車登録台数)		軽（新車販売台数）		（津市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11	(百万円)	(既存店)	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	311,883	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845	21.0
2024年	98.4	0.3	108.9	△ 3.7	314,184	1.1	46,394	△ 4.3	27,595	△ 11.1	303,304	△ 18.7
2025年	102.3	4.0	118.3	8.6	321,306	1.5	47,280	1.9	30,379	10.1	339,182	11.8
24年12月	101.0	6.1	111.4	△ 1.3	30,950	2.1	3,312	△ 13.5	2,223	△ 7.0	304,039	△ 16.7
25年１月	95.2	3.1	103.8	△ 0.7	27,313	2.2	4,167	15.3	2,650	11.4	325,085	16.2
２月	101.0	8.3	119.7	12.8	24,445	△ 0.1	4,514	18.6	3,082	32.6	345,750	5.5
３月	104.8	5.9	123.5	11.7	26,250	2.7	5,032	3.7	3,038	22.9	447,614	16.6
４月	104.8	4.8	117.4	3.3	25,423	3.2	3,379	△ 0.6	2,224	21.9	336,746	26.4
５月	96.2	7.6	103.8	3.0	26,345	2.9	3,227	0.1	2,048	12.2	322,745	11.1
６月	103.8	5.8	116.7	9.3	26,437	2.2	4,049	2.4	2,333	5.9	357,241	34.8
７月	104.8	1.8	125.0	13.0	26,996	1.9	4,101	△ 3.7	2,413	△ 7.9	296,490	△ 4.2
８月	95.2	4.3	113.6	11.0	28,356	0.4	2,992	△ 7.1	2,076	0.7	303,154	△ 7.2
９月	102.9	1.9	125.8	15.3	25,241	0.7	4,328	0.4	3,017	1.7	306,824	20.5
10月	108.7	0.9	125.8	10.0	26,124	1.6	4,109	△ 2.9	2,641	12.8	324,166	1.5
11月	104.8	0.0	122.0	4.5	27,236	2.1	3,953	△ 6.1	2,570	9.1	385,731	23.6
12月	104.8	3.8	122.7	10.1	31,140	△ 1.1	3,429	3.5	2,287	2.9	318,632	4.8
26年１月	102.9	8.1	122.7	18.2	28,126	1.3	3,833	△ 8.0	2,481	△ 6.4	302,060	△ 7.1
２月	106.7	5.6	128.8	7.6	24,818	△ 0.2	4,279	△ 5.2	3,009	△ 2.4	312,026	△ 9.8
３月	108.7	3.7	127.3	3.1	26,638	△ 0.3	4,638	△ 7.8	3,106	2.2	409,596	△ 8.5
４月	109.6	4.6	125.0	6.5	25,791	△ 0.2	4,389	29.9	2,079	△ 6.5	321,704	△ 4.5
５月	103.8	7.9	112.9	8.8	27,346	3.5	3,295	2.1	2,082	1.7	297,542	△ 7.8
６月	112.5	8.4	132.6	13.6	25,810	△ 2.6	4,561	12.6	2,535	8.7	355,000	△ 0.6
７月	107.7	2.8	132.6	6.1	27,207	0.5	4,468	8.9	2,573	6.6	254,996	△ 14.0
８月	—	—	—	—	28,747	1.1	3,152	5.3	1,804	△ 13.1	315,328	4.0
９月	—	—	—	—	—	—	4,691	8.4	3,180	5.4	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		自販連三重県支部		全軽自協三重事務所		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	（戸）		（億円）		（津市・生鮮食品を除く総合）		（津市・生鮮食品及びエネルギーを除く総合	
		前年比	*10	前年度比	(2025年=100)	前年比	(2025年=100)	前年比
2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	95.2	2.7	95.2	3.5
2024年	7,751	△ 16.0	1,858	△ 0.2	97.3	2.2	97.4	2.2
2025年	7,342	△ 5.3	2,283	22.9	100.0	2.8	100.0	2.7
24年12月	524	△ 27.2	75	0.0	98.9	3.1	98.7	2.6
25年１月	718	△ 5.2	67	27.3	98.7	2.7	98.4	2.1
２月	575	14.8	60	△ 67.0	98.7	2.8	98.7	2.5
３月	889	40.0	163	△ 19.1	99.1	3.2	99.1	2.9
４月	455	△ 25.4	397	47.7	99.8	3.1	99.6	2.6
５月	669	△ 0.7	151	37.0	100.1	3.1	99.7	2.7
６月	470	△ 30.4	245	△ 9.5	99.9	2.7	99.7	2.8
７月	659	△ 10.0	274	41.5	100.3	2.8	100.2	3.1
８月	534	△ 23.8	192	1.7	100.3	2.4	100.5	2.9
９月	534	△ 19.5	220	12.3	100.3	3.0	100.6	3.0
10月	750	16.3	156	7.1	100.9	3.1	101.3	3.2
11月	513	△ 19.1	86	△ 27.5	101.1	2.6	101.2	2.6
12月	576	9.9	94	24.9	100.7	1.8	101.0	2.3
26年１月	490	△ 31.8	78	16.6	100.5	1.7	100.8	2.4
２月	565	△ 1.7	113	89.1	99.9	1.2	100.8	2.1
３月	565	△ 36.4	277	69.3	100.4	1.3	101.1	1.9
４月	549	20.7	572	44.3	100.7	0.9	101.0	1.4
５月	695	3.9	207	37.3	101.5	1.4	101.6	1.9
６月	603	28.3	245	0.0	101.6	1.6	101.6	1.9
７月	847	28.5	277	1.2	102.1	1.8	102.1	2.0
８月	599	12.2	178	△ 7.5	102.2	1.9	102.6	2.1
９月	—	—	492	123.4	102.2	1.9	102.7	2.1
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証㈱		総務省統計局			